



2025年2月7日

各 位

会 社 名 株式会社 京都フィナンシャルグループ
代 表 者 名 代表取締役社長 土井 伸宏
(コード番号 5844 東証プライム)
問 合 せ 先 執行役員経営企画部経営企画担当部長 大西 秀樹
T E L (075) 361-2275

2025年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2025年1月31日に2025年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表等について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。当該期中レビューにつきましては、本日付の取締役会において決議された当社株式の売出しに関連して実施したものです。

なお、2025年1月31日に発表した四半期連結財務諸表等について変更はありません。

以上

ご注意：この文書は、2025年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)(公認会計士等による期中レビューの完了)に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日
東

上場会社名 株式会社京都フィナンシャルグループ 上場取引所
コード番号 5844 URL <https://www.kyoto-fg.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土井 伸宏
問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営企画部経営企画担当部長(氏名) 大西 秀樹 (TEL) 075-361-2275
配当支払開始予定日 —
特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	129,246	18.5	45,356	5.6	32,425	2.6
2024年3月期第3四半期	109,013	—	42,940	—	31,578	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 Δ 15,790百万円(—%) 2024年3月期第3四半期 122,650百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	110.97	110.90
2024年3月期第3四半期	106.21	106.14

(注) 1. 当社は2023年10月2日設立のため、前年同四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

2. 2024年1月1日付で1株を4株に株式分割しております。2024年3月期第3四半期の「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	11,852,671	1,106,395	9.3
2024年3月期	11,576,552	1,141,082	9.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 1,106,161百万円 2024年3月期 1,140,874百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	35.00	35.00
2025年3月期	—	30.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 当社は2023年10月2日設立のため、2024年3月期第2四半期末までの計数は記載していません。

2. 2024年3月期 期末配当金の内訳 当社設立記念配当金 15円00銭

3. 2024年3月期は、単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社京都銀行が1株当たり20円の間配当を実施しております。当社の期末配当と合計した場合、年間配当額は1株当たり55円に相当します。(2024年1月1日付で実施した1株を4株とする株式分割が行われたと仮定して算出。)

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	161,600	17.3	49,500	13.5	35,000	10.8	119.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社（社名） きょうと事業再生債権回収株式会社、積水リース株式会社
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	301,362,752株	2024年3月期	303,362,752株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	9,161,221株	2024年3月期	11,199,168株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	292,186,782株	2024年3月期3Q	297,305,459株

- （注） 1. 2024年3月期第3四半期における普通株式の期中平均株式数は、当社が2023年10月2日に単独株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2023年4月1日から2023年10月1日までの期間については、株式会社京都銀行の期中平均株式数を用いて算出し、2023年10月2日から2023年12月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。
2. 2024年1月1日付で1株を4株に株式分割しております。2024年3月期第3四半期の「期中平均株式数（四半期累計）」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・四半期決算説明資料は四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(企業結合等関係)	6
期中レビュー報告書	9
(参考) 2024年度第3四半期決算説明資料	

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

連結経営成績につきましては、経常収益は貸出金利息や有価証券利息配当金を中心とした資金運用収益の増加などにより、前年同期比202億32百万円増加し1,292億46百万円となりました。また、経常費用は、預金金利の引き上げなどに伴う資金調達費用の増加などにより、前年同期比178億15百万円増加し838億89百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比24億16百万円増加し453億56百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比8億46百万円増加し324億25百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

連結財政状態につきましては、預金及び譲渡性預金は前連結会計年度末比523億円減少の9兆3,130億円、貸出金は前連結会計年度末比4,862億円増加の7兆2,037億円となりました。有価証券については、前連結会計年度末比1,069億円増加の3兆4,435億円となり、うち時価会計に伴う評価差額(含み益)は8,569億円となりました。

また、総資産は前連結会計年度末比2,761億円増加の11兆8,526億円となり、純資産は前連結会計年度末比346億円減少の1兆1,063億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想については、2024年11月14日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
現金預け金	962,778	751,526
コールローン及び買入手形	368,746	251,643
買入金銭債権	15,786	17,094
商品有価証券	221	1,245
金銭の信託	6,226	6,304
有価証券	3,336,568	3,443,556
貸出金	6,717,532	7,203,755
外国為替	9,013	7,681
リース債権及びリース投資資産	13,717	36,710
その他資産	79,048	60,739
有形固定資産	76,590	78,622
無形固定資産	3,416	7,169
退職給付に係る資産	—	70
繰延税金資産	1,046	1,085
支払承諾見返	20,519	18,957
貸倒引当金	△34,660	△33,493
資産の部合計	11,576,552	11,852,671
負債の部		
預金	8,821,977	8,834,185
譲渡性預金	543,348	478,831
コールマネー及び売渡手形	1,714	—
債券貸借取引受入担保金	500,070	645,399
借入金	193,750	425,360
外国為替	743	239
信託勘定借	3,990	4,040
その他負債	59,382	69,925
退職給付に係る負債	23,592	22,381
睡眠預金払戻損失引当金	157	157
偶発損失引当金	761	903
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	262,112	242,546
再評価に係る繰延税金負債	3,349	3,346
支払承諾	20,519	18,957
負債の部合計	10,435,470	10,746,275
純資産の部		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	41,875	37,473
利益剰余金	441,188	454,591
自己株式	△24,654	△20,168
株主資本合計	498,409	511,897
その他有価証券評価差額金	645,029	596,104
繰延ヘッジ損益	28	345
土地再評価差額金	△2,699	△2,668
退職給付に係る調整累計額	105	482
その他の包括利益累計額合計	642,464	594,263
新株予約権	208	193
非支配株主持分	—	40
純資産の部合計	1,141,082	1,106,395
負債及び純資産の部合計	11,576,552	11,852,671

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
経常収益	109,013	129,246
資金運用収益	77,656	88,334
(うち貸出金利息)	39,065	46,845
(うち有価証券利息配当金)	33,241	36,511
信託報酬	3	2
役務取引等収益	17,630	19,333
その他業務収益	6,691	15,424
その他経常収益	7,032	6,151
経常費用	66,073	83,889
資金調達費用	12,075	19,679
(うち預金利息)	9,506	12,135
役務取引等費用	4,757	5,436
その他業務費用	4,557	11,824
営業経費	42,837	45,684
その他経常費用	1,845	1,264
経常利益	42,940	45,356
特別利益	1,108	67
固定資産処分益	1,108	67
特別損失	251	423
固定資産処分損	177	398
減損損失	73	24
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	43,796	45,000
法人税、住民税及び事業税	10,509	10,918
法人税等調整額	1,642	1,641
法人税等合計	12,151	12,559
四半期純利益	31,644	32,440
非支配株主に帰属する四半期純利益	66	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,578	32,425

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	31,644	32,440
その他の包括利益	91,005	△48,231
その他有価証券評価差額金	90,669	△48,924
繰延ヘッジ損益	△118	316
退職給付に係る調整額	455	377
四半期包括利益	122,650	△15,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,488	△15,806
非支配株主に係る四半期包括利益	161	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの報告セグメントは、銀行業のみであります。報告セグメントに含まれていない事業セグメントについては、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	2,443百万円	3,106百万円
のれんの償却額	一百万円	153百万円

(企業結合等関係)

(株式取得による会社の買収)

当社は2024年2月29日付で締結した株式譲渡契約に基づき、2024年6月3日付で積水リース株式会社の株式を取得し、同社を子会社化いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 積水リース株式会社
事業内容 総合リース業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「地域の成長を牽引し、ともに未来を創造する総合ソリューション企業」の実現に向け、ソリューション機能の拡充に取り組んでおります。

積水リース株式会社は、積水化学工業グループを主要顧客としてリース事業を安定的に行っているリース会社であり、本株式取得は、当社グループにおけるリース事業の拡大につながるるとともに、当社の子会社である京銀リース株式会社と積水リース株式会社の保有するノウハウや取引基盤等を相互に活かすことで、ソリューション機能の充実を図り、お客さまの経営課題の解決、当社グループの更なる企業価値向上に努めてまいります。

(3) 企業結合日

2024年6月3日

(4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称
変更ありません。

(6) 取得した議決権比率
90.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
現金を対価として株式を取得することによるものです。

2 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年6月30日をみなし取得日としているため、2024年7月1日から2024年12月31日までの業績が含まれております。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,293百万円
取得原価		3,293百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等	118百万円
------------	--------

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,067百万円

なお、上記金額は、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であり、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間にわたり定額法で償却します。なお、償却期間については取得原価の配分結果を踏まえて決定いたします。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

資産の部合計	50,330百万円
うちリース債権及びリース投資資産	20,849百万円

(2) 負債の額

負債の部合計	50,085百万円
うち借入金	48,260百万円

なお、上記金額は、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であり、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額であります。

- 7 企業結合が当第3四半期連結累計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
影響は軽微であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月3日

株式会社京都フィナンシャルグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 圭介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下井田 晶代

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社京都フィナンシャルグループの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー

一 手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

2024年度第3四半期決算説明資料

1. 2024年度第3四半期の業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 損益の概要

連結損益については、銀行を中心に増益となりました。

【京都フィナンシャルグループ（以下「京都FG」）連結】 (百万円)

	2024年度 第3四半期		2023年度 第3四半期
		前年同期比	
経常利益	45,356	2,416	42,940
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,425	846	31,578

【京都銀行単体】 (百万円)

	2024年度 第3四半期		2023年度 第3四半期
		前年同期比	
経常利益	43,118	1,789	41,328
四半期純利益	31,208	1,205	30,003

【銀行以外のグループ会社寄与分】 (百万円)

	2024年度 第3四半期		2023年度 第3四半期
		前年同期比	
経常利益	2,238	627	1,611
四半期純利益	1,216	△ 358	1,575

2. 損益の状況

【京都FG連結】

経常利益は、前年同期比24億円増加の453億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比8億円増加の324億円となりました。

【京都銀行単体】

業務粗利益は、貸出金利息などの資金利益を中心に前年同期比41億円増加し、808億円となりました。

経常利益は、業務粗利益が増加した一方、経費が増加し、与信関連費用では戻入益が減少したことにより、前年同期比17億円増加の431億円、四半期純利益は前年同期比12億円増加の312億円となりました。

【京都FG連結】

(百万円)

	2024年度 第3四半期		2023年度 第3四半期
		前年同期比	
業務粗利益	86,156	5,565	80,591
経費	45,684	2,846	42,837
実質業務純益	40,472	2,719	37,753
経常利益	45,356	2,416	42,940
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,425	846	31,578

【京都銀行単体】

(百万円)

	2024年度 第3四半期		2023年度 第3四半期
		前年同期比	
業務粗利益	80,853	4,116	76,737
資金利益	68,657	3,180	65,477
役務取引等利益	10,190	340	9,849
その他業務利益	2,005	595	1,410
うち国債等債券損益	△ 1,199	△ 1,445	246
経費	42,665	1,930	40,735
実質業務純益	38,188	2,186	36,002
コア業務純益	39,387	3,631	35,756
除く投資信託解約損益	38,856	3,259	35,596
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	—	—
業務純益	38,188	2,186	36,002
臨時損益	4,929	△ 396	5,326
不良債権処理額 ②	340	△ 45	385
貸倒引当金戻入益 ③	655	△ 867	1,523
一般貸倒引当金戻入益	811	△ 1,117	1,928
個別貸倒引当金戻入益	△ 155	249	△ 404
株式等関係損益	4,555	△ 207	4,762
その他臨時損益	59	633	△ 573
経常利益	43,118	1,789	41,328
特別損益	△ 245	4	△ 250
税引前四半期純利益	42,872	1,794	41,078
法人税等合計	11,663	589	11,074
四半期純利益	31,208	1,205	30,003
与信関連費用 (①+②-③)	△ 315	822	△ 1,137

(注) 実質業務純益とは、業務粗利益から経費を差し引いたものであります。

コア業務純益とは、実質業務純益から国債等債券損益を除いたものであります。

3. 主要勘定の状況

(1) 預金・譲渡性預金 【京都銀行単体】

預金・譲渡性預金は、個人預金を中心に2023年12月末比1,325億円増加し、9兆3,601億円となりました。

	2024年12月末	2023年12月末比		2023年12月末	2024年9月末
		増減額	増減率		
		預金	88,653		
譲渡性預金	4,948	△ 1,419	△ 22.2%	6,367	8,718
預金・譲渡性預金	93,601	1,325	1.4%	92,275	94,562
個人	59,288	842	1.4%	58,446	58,379
法人	28,311	△ 186	△ 0.6%	28,498	29,466
金融・公金	6,000	669	12.5%	5,331	6,717

(2) 貸出金 【京都銀行単体】

貸出金は、法人向け貸出を中心に2023年12月末比7,009億円増加し、7兆2,575億円となりました。なお、中小企業等貸出金については、2023年12月末比3,802億円増加し、4兆6,301億円となりました。

	2024年12月末	2023年12月末比		2023年12月末	2024年9月末
		増減額	増減率		
		貸出金	72,575		
うち中小企業等貸出金	46,301	3,802	8.9%	42,499	45,254
うち中小企業向け貸出金	29,096	3,348	13.0%	25,748	28,179
住宅ローン	17,804	409	2.3%	17,395	17,672

（3）有価証券 【京都銀行単体】

有価証券残高は、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努め、評価差額を除いたベースの期末残高は2兆5,858億円となりました。

	2024年12月末	2023年12月末比		2023年12月末	2024年9月末
		増減額	増減率		
		有価証券	34,418		
債券	23,461	2,137	10.0%	21,324	21,802
株式	10,957	312	2.9%	10,645	10,475
（うち評価差額）	8,560	54	0.6%	8,505	8,239
評価差額除く有価証券	25,858	2,394	10.2%	23,464	24,037

（億円）

（4）グループ預かり資産 【京都銀行+京銀証券】

グループ預かり資産残高は、2023年12月末比1,702億円増加の9,601億円となりました。

＜残高＞

		2024年12月末	2023年12月末比		2023年12月末	2024年9月末
			増減額	増減率		
京 都 銀 行	投資信託	3,100	458		2,642	2,986
	保険	3,755	420		3,334	3,581
	外貨預金	97	△ 7		104	91
	公共債	544	89		454	485
京銀証券		2,104	741		1,363	1,870
うち投資信託		381	353		28	267
うちファンドラップ		403	226		176	348
グループ合計		9,601	1,702		7,899	9,016

（億円）

（注）外貨預金は、個人外貨預金残高を記載。

＜期中販売額＞

		2024年度 第3四半期	前年同期比		2023年度 第3四半期
			増減額	増減率	
京 都 銀 行	投資信託	610	52		558
	保険	519	8		511
	外貨預金	10	△ 50		61
	公共債	233	166		67
京銀証券		639	243		396
うち投資信託		190	165		25
うちファンドラップ		143	18		125

（億円）

4. 健全性の状況

(1) 有価証券の評価差額（含み益） 【京都銀行単体】

有価証券の評価損益(含み益)は、8,560億円と引き続き高水準を維持しております。

(億円)

	2024年12月末			2023年12月末			2024年9月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	8,560	9,372	812	8,505	9,031	526	8,239	8,874	634
株式	9,274	9,281	7	8,994	8,998	3	8,794	8,801	6
債券	△ 696	0	697	△ 405	11	416	△ 544	1	546
その他	△ 17	90	107	△ 84	21	106	△ 11	70	82

(2) 不良債権の状況 【京都銀行単体】

金融再生法開示債権比率は1.36%、また、部分直接償却を実施した場合には1.29%となり、引き続き低水準となっております。

金融再生法開示債権の推移

(億円)

	2024年12月末	2023年12月末比	2023年12月末	2024年9月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	109	22	86
危険債権	806	△ 32	838	798
要管理債権	88	27	61	86
開示債権合計	1,004	17	986	992
開示債権比率	1.36%	△ 0.12%	1.48%	1.38%
<部分直接償却後>開示債権合計	947	5	942	935
開示債権比率	1.29%	△ 0.12%	1.41%	1.30%

自己資本比率(国内基準)の2024年12月末実績につきましては、算出次第公表いたします。